

令和4年度 下呂市公営企業会計決算審査意見書

下呂市水道事業会計決算審査

下呂市下水道事業会計決算審査

下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算審査

下呂市立金山病院事業会計決算審査

令和5年8月21日

下呂市監査委員

監査第 26 号
令和 5 年 8 月 21 日

下呂市長 山 内 登 様

下呂市監査委員 都 竹 基 己
下呂市監査委員 今 井 能 和

令和 4 年度下呂市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度の下呂市水道事業会計、下呂市下水道事業会計、下呂市下呂温泉合掌村事業会計及び下呂市立金山病院事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	下呂市監査基準への準拠	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施手続	1
第6	審査の実施場所及び日程	1
第7	審査の結果	1
	決算の概要	2
	第1節 下呂市水道事業会計	
1	業務の概要	2
(1)	業務状況について	2
(2)	労働生産性について	5
2	予算執行状況	5
(1)	収益的収入及び支出について	5
(2)	資本的収入及び支出について	6
3	経営成績	7
(1)	営業収益及び営業費用について	7
(2)	営業外収益及び営業外費用について	7
(3)	特別利益及び特別損失について	8
(4)	不納欠損について	8
(5)	供給単価及び給水原価について	8
(6)	収支比率について	9
(7)	収支について	10
4	財政状態	10
(1)	資産について	10
(2)	負債について	10
(3)	資本について	11
(4)	財務比率について	11
5	むすび	12
	第2節 下呂市下水道事業会計	
1	業務の概要	13
(1)	業務状況について	13

(2) 労働生産性について	-----	1 4
2 予算執行状況	-----	1 4
(1) 収益的収入及び支出について	-----	1 4
(2) 資本的収入及び支出について	-----	1 5
3 経営成績	-----	1 6
(1) 営業収益及び営業費用について	-----	1 6
(2) 営業外収益及び営業外費用について	-----	1 7
(3) 特別利益及び特別損失について	-----	1 7
(4) 不納欠損について	-----	1 7
(5) 使用料単価及び汚水処理原価について	-----	1 7
(6) 収支比率について	-----	1 8
(7) 収支について	-----	1 8
4 財政状態	-----	1 9
(1) 資産について	-----	1 9
(2) 負債について	-----	1 9
(3) 資本について	-----	1 9
(4) 財務比率について	-----	2 0
5 むすび	-----	2 1

第3節 下呂市下呂温泉合掌村事業会計

1 業務の概要	-----	2 2
(1) 業務状況について	-----	2 2
(2) 労働生産性について	-----	2 2
2 予算執行状況	-----	2 3
(1) 収益的収入及び支出について	-----	2 3
(2) 資本的収入及び支出について	-----	2 3
3 経営成績	-----	2 4
(1) 営業収益及び営業費用について	-----	2 4
(2) 営業外収益及び営業外費用について	-----	2 4
(3) 特別利益及び特別損失について	-----	2 5
(4) 収支比率について	-----	2 5
(5) 収支について	-----	2 5
4 財政状態	-----	2 6
(1) 資産について	-----	2 6
(2) 負債について	-----	2 6
(3) 資本について	-----	2 6

(4) 財務比率について	-----	26
5 むすび	-----	28
第4節 下呂市立金山病院事業会計		
1 業務の概要	-----	29
(1) 業務状況について	-----	29
(2) 診療科別入院・外来患者数について	-----	30
2 予算執行状況	-----	31
(1) 収益的収入及び支出について	-----	31
(2) 資本的収入及び支出について	-----	32
3 経営成績	-----	33
(1) 医業収益及び医業費用について	-----	33
(2) 医業外収益及び医業外費用について	-----	34
(3) 特別利益及び特別損失について	-----	34
(4) 不納欠損について	-----	34
(5) 収支について	-----	34
4 財政状態	-----	35
(1) 資産について	-----	35
(2) 負債について	-----	35
(3) 資本について	-----	35
(4) 財務比率について	-----	35
5 むすび	-----	37
決算審査資料	-----	38

意見書の記述にあたって

- 1 本書において文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。なお千円単位、百万円単位で表示した場合、その単位未満は四捨五入した。
また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下2位を四捨五入した。したがって、
金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「－」・・・該当する数値のない場合
 - (3) 「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合
 - (4) 「皆増」・・・前年度該当数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」・・・前年度該当数値があり全額減少したもの。

令和4年度 下呂市公営企業会計決算審査意見

第1 下呂市監査基準への準拠

令和4年度下呂市公営企業会計決算に対する決算審査は下呂市監査基準（令和2年下呂市監査委員告示第4号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項に基づいた決算審査

第3 審査の対象

令和4年度下呂市水道事業会計決算

令和4年度下呂市下水道事業会計決算

令和4年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算

令和4年度下呂市立金山病院事業会計決算

第4 審査の着眼点

審査に付された公営企業会計の歳入歳出決算書関係書類が法令に適合し、かつその関係諸表の計数が正確であるか、また公営企業として常に企業の経済性を発揮するとともにその本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかを主眼とした。

第5 審査の主な実施手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営状況及び財務状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等審査手続を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

下呂市役所下呂庁舎他

(2) 実施日程

令和5年7月10日から令和5年7月18日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、当事業の当年度の経営状況及び当年度末現在の財務状態を適正に表示されているものと認められた。

決算の概要と意見は、次のとおりである。

決算の概要

第1節 下呂市水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の給水人口は、29,630人（うち上水道区域6,069人）となり、前年度と比べ568人減少し、給水件数は13,066件（うち上水道区域2,989件）となり、前年度と比べ97件減少した。給水量は4,318,384 m³（うち上水道区域1,677,446 m³）となり、前年度と比べ85,465 m³増加した。

なお、令和元年度より、簡易水道事業が水道事業会計に統合された。

業務の概況は、次表のとおりである。

ア. 給水の状況

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			うち上水道	うち上水道	うち上水道	うち上水道
行政区域内人口	人	32,249	31,660	31,090	30,381	29,803
給水区域内人口	人	6,497	31,660	31,090	30,381	29,803
			6,410	6,271	6,159	6,086
給水人口	人	6,465	31,427	30,881	30,198	29,630
			6,374	6,237	6,128	6,069
給水件数	件	3,077	13,208	13,201	13,163	13,066
			3,043	3,041	3,027	2,989
給水量	m ³	1,832,928	4,560,523	4,270,870	4,232,919	4,318,384
			1,828,791	1,532,282	1,536,047	1,677,446
1日平均給水量	m ³	5,022	12,460	11,701	11,597	11,831
			4,997	4,198	4,208	4,596
1日1人平均給水量	リットル	777	396	379	384	399
			784	673	687	757
配水量	m ³	2,491,762	6,677,438	6,443,466	6,436,315	6,551,678
			2,538,566	2,294,133	2,239,579	2,405,406
1日平均配水量	m ³	6,827	18,244	17,653	17,634	17,950
			6,936	6,285	6,136	6,590
1日最大配水量	m ³	8,595	21,307	22,454	23,573	23,573
			8,576	7,975	7,620	7,620
1日1人最大配水量	リットル	1,329	678	727	781	796
			1,345	1,279	1,243	1,256
有収水量	m ³	1,822,938	4,519,548	4,233,725	4,195,607	4,280,712
			1,820,252	1,525,516	1,528,653	1,669,045
1日平均有収水量	m ³	4,994	12,348	11,599	11,495	11,728
			4,973	4,179	4,188	4,573
有収率	%	73.16	67.68	65.71	65.19	65.34
			71.70	66.50	68.26	69.39

イ. 口径別給水状況

(単位：件・m³)

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
			うち上水道	うち上水道	うち上水道	うち上水道
φ 13	件数	2,763	12,168	12,159	12,120	12,060
			2,731	2,729	2,716	2,685
	有収水量	551,907	2,623,787	2,693,568	2,637,392	2,595,177
			529,986	543,022	528,715	523,472
φ 20	件数	141	559	563	564	532
			141	141	142	137
	有収水量	85,611	205,384	202,301	204,709	192,272
			75,594	71,956	75,272	68,578
φ 25	件数	85	212	214	217	212
			85	86	86	84
	有収水量	145,361	255,000	205,263	203,747	224,231
			161,618	118,775	120,815	138,200
φ 30	件数	31	72	70	70	70
			31	29	29	29
	有収水量	73,601	127,578	109,283	110,650	132,963
			81,000	61,554	64,560	83,165
φ 40	件数	27	124	122	120	120
			28	28	27	27
	有収水量	228,032	432,019	353,670	368,903	403,193
			215,063	173,563	186,201	235,165
φ 50	件数	28	64	64	63	63
			26	27	26	26
	有収水量	529,624	601,338	444,617	435,264	471,662
			535,514	381,227	368,745	407,111
φ 75	件数	2	9	9	9	9
			1	1	1	1
	有収水量	208,802	274,442	225,023	234,942	261,214
			221,477	175,419	184,345	213,354
合計	件数	3,077	13,208	13,201	13,163	13,066
			3,043	3,041	3,027	2,989
	有収水量	1,822,938	4,519,548	4,233,725	4,195,607	4,280,712
			1,820,252	1,525,516	1,528,653	1,669,045

ウ. 用途別給水状況

(単位：件・m³)

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
			うち上水道	うち上水道	うち上水道	うち上水道
一般家庭用	件数	2,407	11,558 2,378	11,554 2,377	11,515 2,374	11,354 2,379
	有収水量	580,352	2,701,705 557,325	2,771,795 573,796	2,723,566 569,557	2,677,517 587,270
官公署用	件数	97	280 97	276 96	274 93	228 78
	有収水量	39,799	141,149 32,179	130,933 22,479	133,062 22,358	64,336 8,491
学校用	件数	4	32 3	32 3	32 3	38 5
	有収水量	5,772	41,160 4,900	38,706 4,372	39,586 4,792	53,597 10,122
営業用	件数	367	886 365	886 365	889 361	932 353
	有収水量	191,684	451,772 179,671	437,660 170,574	436,176 164,799	444,633 166,265
旅館 保養所用	件数	69	104 68	105 69	103 67	73 51
	有収水量	970,335	1,068,985 1,014,308	750,870 723,741	760,378 732,548	892,264 869,178
公衆浴場用	件数	3	4 3	4 3	3 3	5 3
	有収水量	7,999	7,073 6,950	5,237 5,157	7,639 7,352	34,427 10,029
工場用	件数	11	57 10	57 10	58 10	90 14
	有収水量	5,200	48,059 5,334	40,866 4,298	38,437 4,816	76,843 8,174
その他	件数	119	287 119	287 118	289 116	346 106
	有収水量	21,797	59,645 19,585	57,658 21,099	56,763 22,431	37,095 9,516
合計	件数	3,077	13,208 3,043	13,201 3,041	13,163 3,027	13,066 2,989
	有収水量	1,822,938	4,519,548 1,820,252	4,233,725 1,525,516	4,195,607 1,528,653	4,280,712 1,669,045

(2) 労働生産性について

過去5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員数(人)	上水道	4	4	4	4	3
	簡易水道		5	5	5	4
職員1人当たり 給水人口(人)	上水道	1,616	1,594	1,559	1,532	2,023
	簡易水道		5,011	4,929	4,814	5,890
職員1人当たり 有収水量(m ³)	上水道	455,735	455,063	381,379	382,163	556,348
	簡易水道		539,859	541,642	533,391	652,917
職員1人当たり 営業収益(千円)	上水道	59,472	59,434	51,198	51,197	73,500
	簡易水道		77,643	77,797	76,927	94,473

この指標は、有収水量及び営業収益の視点から職員の労働生産性を示すものであり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。当年度の職員1人当たり有収水量は、上水道事業が556,348 m³、簡易水道事業が652,917 m³であり、前年度と比較すると上水道事業は174,185 m³、簡易水道事業は119,526 m³とそれぞれ増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は9億1,492万238円で、予算額8億8,412万9千円に対し、3,079万1,238円の増となっている。収益的収入の内訳は、営業収益6億5,797万5,401円(構成比71.9%)、営業外収益2億5,694万4,837円(構成比28.1%)である。収益的収入を前年度と比較すると、4,811万1,227円の増となっているが、これは、観光客の増加などにより営業収益が980万6千円、長期前受金戻入の増などにより営業外収益が3,830万5,227円とそれぞれ増加したことによる。

収益的支出の決算額は12億3,629万4,589円で、予算額12億5,848万1千円に対し、2,218万6,411円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、営業費用11億8,643万1,077円(構成比96.0%)、営業外費用4,986万3,512円(構成比4.0%)である。収益的支出を前年度と比較すると、1,738万3,604円の減となっているが、これは、営業費用が904万7,717円、営業外費用が833万5,887円とそれぞれ減少したことによる。

◆収入

(単位：円 税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ決算 額の増減(B-A)	令和3年度 決算額(C)	対前年度 決算増減(B-C)
水道事業収益	884,129,000	914,920,238	30,791,238	866,809,011	48,111,227
営業収益	647,381,000	657,975,401	10,594,401	648,169,401	9,806,000
営業外収益	236,748,000	256,944,837	20,196,837	218,639,610	38,305,227

◆支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A-B)	令和3年度 決算額(C)	対前年度 決算増減(B-C)
水道事業費用	1,258,481,000	1,236,294,589	22,186,411	1,253,678,193	△ 17,383,604
営業費用	1,172,103,000	1,186,431,077	△ 14,328,077	1,195,478,794	△ 9,047,717
営業外費用	70,378,000	49,863,512	20,514,488	58,199,399	△ 8,335,887
予備費	16,000,000	0	16,000,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は4億6,705万6千円で、予算額5億2,272万円に対し、5,566万4千円の減となっている。資本的収入の主な内訳は、出資金3億2,103万8千円(構成比68.7%)、企業債1億3,030万円(構成比27.9%)である。資本的収入を前年度と比較すると、1億1,131万2,011円の増となっている。これは主に、負担金が3億3,661万989円の減となったものの、出資金が3億2,103万8千円の皆増、企業債が1億2,110万円の増となったことなどによる。

資本的支出の決算額は5億7,982万1,101円(翌年度繰越額1億7,521万4,880円)で、予算額7億6,102万3,420円に対し、598万7,439円が不用額となっている。資本的支出の内訳は、企業債償還金3億6,497万3,324円(構成比62.9%)と建設改良費2億1,484万7,777円(構成比37.1%)である。資本的支出を前年度と比較すると、5,804万1,196円の増となっている。これは、企業債償還金が1,020万1,692円減少したものの、施設整備工事などの増により建設改良費が6,824万2,888円増加したことによる。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億1,276万5,101円は、消費税資本的収支調整額1,877万9,521円及び過年度分損益勘定留保資金9,398万5,580円で補てんされている。

◆収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ決算 額の増減(B-A)	令和3年度 決算額(C)	対前年度 決算増減(B-C)
資本的収入	522,720,000	467,056,000	△ 55,664,000	355,743,989	111,312,011
企業債	164,100,000	130,300,000	△ 33,800,000	9,200,000	121,100,000
負担金	24,317,000	363,000	△ 23,954,000	336,973,989	△336,610,989
国庫補助金	3,244,000	3,244,000	0	0	3,244,000
分担金	10,021,000	12,111,000	2,090,000	9,570,000	2,541,000
出資金	321,038,000	321,038,000	0	0	321,038,000

◆支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	令和3年度 決算額(D)	対前年度 決算増減(B-D)
資本的支出	761,023,420	579,821,101	175,214,880	5,987,439	521,779,905	58,041,196
建設改良費	396,048,420	214,847,777	175,214,880	5,985,763	146,604,889	68,242,888
企業債償還金	364,975,000	364,973,324	0	1,676	375,175,016	△10,201,692

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表 1 のとおりである。当年度の経営収支は、総収益 8 億 4,964 万 790 円に対し、総費用 11 億 8,964 万 4,205 円で、差引き 3 億 4 千万 3,415 円が当年度純損失となっている。

過去 5 年間の総収益及び総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
総 収 益	261,872,498	888,022,261	854,588,127	810,293,387	849,640,790
総 費 用	264,442,359	1,185,344,866	1,195,014,367	1,207,788,682	1,189,644,205
差 引 額	△ 2,569,861	△ 297,322,605	△ 340,426,240	△ 397,495,295	△ 340,003,415

(1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は 5 億 9,839 万 1,050 円で、総収益の 70.4%である。営業収益の内訳は、給水収益 5 億 9,684 万 4,850 円及びその他営業 154 万 6,200 円である。営業収益を前年度と比較すると、896 万 5,117 円の増となっている。これは主に、特に簡易水道区域の一般家庭において人口減少に伴う給水件数及び給水量が減少したものの、観光客の増加により給水収益が増加したことなどによる。

営業費用は 11 億 3,935 万 5,377 円で、総費用の 95.8%である。営業費用の内訳は、原水及び浄水費 2 億 3,832 万 780 円、配水及び給水費 1 億 3,169 万 5,824 円、総係費 1 億 5,839 万 7,499 円、減価償却費 5 億 9,163 万 9,067 円及び資産減耗費 1,930 万 2,207 円である。営業費用を前年度と比較すると、1,281 万 6,772 円の減となっている。これは主に、施設管理業務や包括業務などの委託料の増により、配水及び給水費が 4,402 万 7,156 円増加しているものの、減価償却費が 2,668 万 1,832 円、職員数が前年度と比較して 2 名減となったことなどにより総係費が 1,869 万 4,958 円とそれぞれ減少したことなどによる。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は 2 億 5,124 万 9,740 円で、総収益の 29.6%である。営業外収益の内訳は、受取利息 53 万 2,249 円、長期前受金戻入 2 億 916 万 3,034 円、消費税還付加算金 6 万 2,700 円、雑収益 653 万 1,757 円及び一般会計補助金 3,496 万円である。営業外収益を前年度と比較すると、3,038 万 2,286 円の増となっているが、これは主に、長期前受金戻入が 3,525 万 7,750 円増加したことなどによる。

営業外費用は 5,028 万 8,828 円で、総費用の 4.2%である。営業外費用の内訳は、支払利息 4,660 万 1,425 円及び雑支出 368 万 7,403 円である。営業外費用を前年度と比較すると、532 万 7,705 円の減となっている。これは、雑支出が 294 万 6,334 円増加したものの、企業債の償還により企業債に係る支払利息が 827 万 4,039 円減少したことによる。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益及び特別損失はない。

(4) 不納欠損について

過去2年間の不納欠損額は次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
上水道	件数	12	5	△ 7
	金額(円)	411,519	49,999	△ 361,520
簡易水道	件数	5	5	0
	金額(円)	28,404	42,746	14,342
合 計	件数	17	10	△ 7
	金額(円)	439,923	92,745	△ 347,178

当年度の不納欠損は9万2,745円で、前年度と比べ34万7,178円の減となっている。なお、不納欠損理由は、下呂市債権管理条例第16条規定の徴収停止後の期間経過による債権放棄などである。

(5) 供給単価及び給水原価について

当年度の上水道事業について、給水収益は2億1,971万6,376円で、これを年間総有収水量1,669,045 m^3 で除すると、1 m^3 当たりの供給単価は131円64銭となる。一方、給水原価は、営業費用と営業外費用の合計額2億9,340万891円から長期前受金戻入1,952万4,711円を控除した額2億7,387万6,180円を年間総有収水量1,669,045 m^3 で除すると、1 m^3 当たり164円09銭になり、差引き32円45銭の販売損が生じている。これらを前年度と比較すると、供給単価は2円13銭の減、給水原価は14円27銭の減となっている。また、給水原価が減となった要因は、計算の分母となる有収水量が増加したためである。

簡易水道事業について、給水収益は3億7,712万8,474円で、これを年間総有収水量2,611,667 m^3 で除すると、1 m^3 当たりの供給単価は144円40銭となる。一方、給水原価は、営業費用と営業外費用の合計額8億9,624万3,314円から長期前受金戻入1億8,963万8,323円を控除した額7億660万4,991円を年間総有収水量2,611,667 m^3 で除すると、1 m^3 当たり270円56銭になり、差引き126円16銭の販売損が生じている。これらを前年度と比較すると、供給単価は43銭の増、給水原価は14円87銭の減となっている。給水原価が減となった要因は、長期前受金戻入の増により計算の分子が減少したためである。

料金回収率は、給水に係る経費が、どの程度給水収益で賄えているかを示すものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。当年度の料金回収率は、上水道が80.2%で簡易水道が53.4%となっており、特に簡易水道では一般会計からの繰入金などにより費用が賄われている。

過去5年間の供給単価・給水原価及び料金回収率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 m ³ 当たり供給単価	上水道	130.36	130.44	134.03	133.77	131.64
	簡易水道		143.55	143.38	143.97	144.40
1 m ³ 当たり給水原価	上水道	133.34	147.54	176.43	178.36	164.09
	簡易水道		248.58	254.38	285.43	270.56
差引	上水道	△ 2.98	△ 17.10	△ 42.40	△ 44.59	△ 32.45
	簡易水道		△ 105.03	△ 111.00	△ 141.46	△ 126.16
料金回収率	上水道	97.8	88.4	76.0	75.0	80.2
	簡易水道		57.7	56.4	50.4	53.4

注1：1 m³当たり供給単価 [給水収益 ÷ 年間総有収水量]

注2：1 m³当たり給水原価 [(営業費用+営業外費用-長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量]

注3：料金回収率 [供給単価 ÷ 給水原価 × 100]

(6) 収支比率について

過去5年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収支比率 (総収益対総費用比率)	上水道	99.0	90.1	78.3	77.5	82.4
	簡易水道		70.0	69.3	63.7	67.8
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	上水道	95.1	86.2	74.1	73.0	79.3
	簡易水道		47.3	46.4	44.1	43.9

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、費用に対する損失の程度を示すものである。また、営業収支比率は、営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%を下回った場合は、営業損失が生じている。

上水道事業について前年度と比較すると、総収支比率は4.9ポイント上昇し82.4%となり、営業収支比率は6.3ポイント上昇し79.3%となっている。営業収支比率が上昇した主な要因は、給水収益などの増により営業収益が1,571万1,018円の増となったことに加え、総係費及び減価償却費の減などにより営業費用が267万3,929円減少したことなどによる。

簡易水道事業の総収支比率は4.1ポイント上昇し67.8%、営業収支比率は0.2ポイント低下し43.9%となった。営業収支比率が低下した主な要因は、総係費及び減価償却費の減などにより営業費用が1,014万2,843円減少したものの、給水収益の減などにより営業収益が674万5,901円減少したことなどによる。

(7) 収支について

営業収益 5 億 9,839 万 1,050 円から営業費用 11 億 3,935 万 5,377 円を差し引いた 5 億 4,096 万 4,327 円が営業損失である。営業損失に営業外収益 2 億 5,124 万 9,740 円を加え、営業外費用 5,028 万 8,828 円を差し引いた 3 億 4 千万 3,415 円が経常損失である。特別利益、特別損失はないため、当年度純損失は経常損失と同額の 3 億 4 千万 3,415 円となる。当年度純損失に前年度繰越欠損金 9 億 5,383 万 6,899 円を加えると、当年度未処理欠損金は 12 億 9,384 万 314 円となる。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表 2 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 115 億 7,478 万 8,807 円である。この内訳は、固定資産 103 億 7,665 万 3,773 円 (89.6%)、流動資産 11 億 9,813 万 5,034 円 (10.4%) である。固定資産を前年度と比較すると、4 億 1,614 万 1,388 円の減となっているが、これは主に、建設仮勘定が 1 億 9,463 万 3,746 円増加したものの、構築物が 4 億 7,392 万 8,623 円、機械及び装置が 1 億 1,942 万 6,698 円減少したことなどによる。流動資産を前年度と比較すると 7,694 万 6,420 円の増となっているが、これは主に、現金預金が 7,075 万 4,261 円増加したことによる。

過去 5 年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
固定資産構成比率	76.5	89.8	90.2	90.6	89.6
上水道		74.3	73.1	72.2	71.7
簡易水道		95.8	97.1	98.1	97.2
流動資産構成比率	23.5	10.2	9.8	9.4	10.4
上水道		25.7	26.9	27.8	28.3
簡易水道		4.2	2.9	1.9	2.8

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合で両方の比率の合計は 100%となる。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。固定資産構成比率は前年度に比べ、1.0 ポイント低下し 89.6%、流動資産構成比率は、1.0 ポイント上昇し 10.4% となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は 66 億 6,526 万 5,334 円で、主なものは、固定負債の企業債 27 億 868 万 2,131 円 (40.6%)、繰延収益の長期前受金のうち県補助金 19 億 8,568 万 3,036 円 (29.8%)、受贈財産評価額 8 億 9,031 万 4,610 円 (13.4%)、工事負担金 8 億 2,128 万 4,920 円 (12.3%)、国庫補助金 8 億 277 万 3,064 円 (12.0%)、流動負債の企業債 3 億 4,421 万 4,937 円 (5.2%) な

どである。負債総額を前年度と比較すると、3億2,022万9,553円の減となっている。これは主に、企業債の償還に係る固定負債が2億1,397万9,808円減少したことなどによる。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は49億952万3,473円である。この内訳は資本金60億5,530万8,166円(123.3%)、資本剰余金1,480万8,514円(0.3%)、利益剰余金△11億6,059万3,207円(△23.6%)である。資本総額を前年度と比較すると、1,896万5,415円の減となっているが、これは主に、企業債償還金に充てられる一般会計からの繰入金により資本金が3億2,103万8千円増加したものの、当年度純損失の計上により剰余金が3億4千万3,415円減少したことによる。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産と自己資本との割合を示すもので150%以下が望ましい。当年度の固定比率は、124.9%で前年度より1.7ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常200%以上が望ましいとされている。また、当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は、214.8%で、前年度より24.0ポイント低下し、当座比率は205.2%で、前年度より21.5ポイント低下している。これらは主に、計算の分子となる流動資産のうち現金預金が7,075万4,261円、未収金が954万2,414円とそれぞれ増加したものの、計算の分母となる流動負債のうち未払金が1億1,013万6,111円増加したことなどによる。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当年度の自己資本構成比率は71.8%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

過去5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定比率	99.7	130.2	129.2	126.6	124.9
上水道		96.4	94.7	92.7	93.3
簡易水道		145.7	145.3	142.4	139.6
流動比率	1,702.1	293.0	244.6	238.8	214.8
上水道		1,480.6	1,281.9	1473.6	710.4
簡易水道		100.3	60.1	38.9	54.0
当座比率	1,685.7	288.9	236.5	226.7	205.2
上水道		1,467.1	1,270.7	1412.1	703.2
簡易水道		97.7	52.6	34.9	43.7
自己資本構成比率	76.7	68.9	69.8	71.5	71.8
上水道		77.0	77.2	77.9	76.8
簡易水道		65.8	66.8	68.9	69.7

注1：固定比率 [固定資産 ÷ (自己資本金+剰余金+繰延収益) × 100]
 2：流動比率 [流動資産 ÷ 流動負債 × 100]
 3：当座比率 [(現金預金+未収金-貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100]
 4：自己資本構成比率 [(自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100]

5 むすび

当年度末の給水状況について、前年度と比べると、給水人口は1.9%減、給水件数は0.7%減、給水量は2.0%増となっている。給水件数は人口減少に伴い逓減傾向にある。給水量は観光客の増加により増となっている。また、有収水量の用途別給水状況において、構成比の20.8%を占める旅館保養所用については、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた経済活動も徐々に活発化し、それに伴い観光客も全国旅行支援などにより徐々に増加して前年比17.3%の増となっている。

次に経営成績をみると、当年度純損失は3億4千万3,415円となっている。営業収益は、前年度比1.5%増加し、営業費用は、前年度比1.1%減少している。その結果、営業収支は、前年度比2,178万1,889円、3.9%減の営業損失が発生している。

今後の水需要の見通しは、旅館保養所用の需要について、新型コロナウイルス感染症の終息後のアフターコロナへの転換に伴い観光客の増による増加は期待できるものの、人口減少に伴う給水件数の減少により、全体として厳しい状況が予想される。

当年度の上水道の料金回収率は80.2%となっていることから、給水に必要な費用が水道料金で賄い切れていないことになる。簡易水道においては、水道管延長距離の長さ、高低差などから1㎡当たり144円40銭の収入を得るために270円56銭の経費を要しているため、料金回収率が53.4%となっており、給水に必要な費用が水道料金で到底、賄いきれていない。一般的には収入の確保が必要ということになるが、上水道においては、料金回収率の課題として、令和元年度まで70%で推移してきた有収率が、令和2年度には66.5%、令和3年度では68.3%、令和4年度では69.4%となっている。有収率の低さは、管路の老朽化による漏水が主な原因とされていることから、「水道事業経営戦略」に掲げる管路の耐震化を含めた漏水対策による有収率の向上を最重要課題として、引き続き漏水調査等を進め、漏水箇所の早期修繕や計画的な更新を積極的に推進されるよう要望する。

簡易水道事業は給水区域が広く、経営条件の不利な地域が多いため、人口減少や施設利用率・有収率の低下などの課題を抱え、経営環境は、より一層厳しさを増すと考えられる。令和元年度より水道事業会計に統合されたことにより、経営成績や財務状態が明らかになってきたことから、的確な経営計画を立て、経営改善に努められることを要望する。

給水人口の減少や節水機器の普及に伴う料金収入の減少、管路など施設の老朽化といった厳しい状況の中で、令和6年度からの改定に向けて料金体系や料金水準の見直しが行われている。水は、市民生活や観光をはじめとする経済活動などに欠かせないものであることから、料金改定を進めるにあたっては、事業の現状や課題、経営改善の取り組み、将来の更新計画、明確な改定理由などについて、適切な時期に、市民に対して丁寧な説明を行い、十分な理解が得られるよう努力され、今後も、「安全で、おいしいといわれる下呂市の水」を安定供給し続けられるよう努められることを望むものである。

第2節 下呂市下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の処理区域内人口は26,098人で、前年度と比較して452人の減となった。また、水洗化人口は22,156人で、前年度と比較して409人の減となった。その結果、普及率は0.2ポイント上昇し、水洗化率は0.1ポイント低下した。

年間汚水処理水量は3,497,996 m³となり、前年度と比較して7,317 m³減少した。有収水量とは、処理水量のうち下水道使用料徴収の対象となった水量のことで、当該年度の年間有収水量は3,079,219 m³となり、前年度と比較して163,871 m³の増、有収率は4.8ポイント上昇した。これは、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により流行前の水準には達していないものの、前年度と比べて下呂市への観光客が増加したことで、公共下水道事業区域において有収水量が増加したことなどにより有収率が改善したものである。

業務の概況は、次表のとおりである。

ア. 業務実績

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区域内人口	人	31,660	31,090	30,381	29,803
供用開始区域内人口	人	27,602	27,158	26,550	26,098
水洗化人口	人	23,169	22,821	22,565	22,156
普及率	%	87.2	87.4	87.4	87.6
水洗化率	%	83.9	84.0	85.0	84.9
年間汚水総処理水量	m ³	3,607,412	3,537,715	3,505,313	3,497,996
年間有収水量	m ³	3,222,368	2,910,613	2,915,348	3,079,219
有収率	%	89.3	82.3	83.2	88.0

注1：普及率 [供用開始区域内人数 ÷ 行政区域内人数 × 100]

2：水洗化率 [水洗化人口 ÷ 供用開始区域内人口 × 100]

3：有収率 [年間有収水量 ÷ 年間汚水総処理水量 × 100]

イ. 用途別汚水処理状況

(単位：件・m³)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般家庭用	件数	8,367	8,455	8,480	8,452
	有収水量	2,009,074	2,075,698	2,050,981	2,038,117
官公署用	件数	131	130	131	102
	有収水量	80,774	71,368	73,854	35,108
営業用	件数	623	624	633	656
	有収水量	363,363	348,426	336,739	353,000
旅館・保養所用	件数	58	60	59	43
	有収水量	670,250	316,957	348,521	533,301
学校用	件数	14	14	14	19
	有収水量	12,844	12,840	14,346	31,365
工場用	件数	39	39	41	59
	有収水量	58,572	53,540	60,372	77,656
その他	件数	87	87	89	150
	有収水量	27,043	31,784	30,535	10,672
合計	件数	9,319	9,409	9,447	9,481
	有収水量	3,221,920	2,910,613	2,915,348	3,079,219

(2) 労働生産性について

労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員数(人)	5	4	4
職員1人当たり 処理人口(人)	4,564	5,641	5,539
職員1人当たり 有収水量(m ³)	582,123	728,837	769,805
職員1人当たり 営業収益(千円)	95,003	119,402	125,432

注：職員1人当たり営業収益〔(営業収益－一般会計補助金)÷職員数〕

この指標は、有収水量及び営業収益の視点から職員の労働生産性を示すものであり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。当年度の職員1人当たり有収水量は、769,805 m³であり、昨年度と比較すると40,968 m³増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は13億2,467万2,768円で、予算額12億9,427万4千円に対し、3,039万8,768円の増となっている。収益的収入の内訳は、営業収益6億9,037万7,101円(構成比52.1%)、営業外収益6億3,429万5,667円(構成比47.9%)である。収益的収入を前年度と比較すると、4億4,084万2,542円の減となっているが、これは主に、営業収益が5,106万291円の増となったものの、営業外収益が4億9,190万2,833円減少したことによる。

収益的支出の決算額は18億7,262万3,012円で、予算額19億4,634万5千円に対し、7,372万1,988円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、営業費用16億9,847万3,513円（構成比90.7%）、営業外費用1億7,414万9,499円（構成比9.3%）である。収益的支出を前年度と比較すると2億1,890万6,212円の減となっているが、これは営業費用が1億8,223万4,029円、営業外費用が2,927万2,183円とそれぞれ減少し、特別損失が皆減したことによる。

◆収入

（単位：円 税込）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B-A)	令和3年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
下水道事業収益	1,294,274,000	1,324,672,768	30,398,768	1,765,515,310	△ 440,842,542
営業収益	663,482,000	690,377,101	26,895,101	639,316,810	51,060,291
営業外収益	630,792,000	634,295,667	3,503,667	1,126,198,500	△ 491,902,833

◆支出

（単位：円 税込）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	令和3年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
下水道事業費用	1,946,345,000	1,872,623,012	73,721,988	2,091,529,224	△ 218,906,212
営業費用	1,738,791,000	1,698,473,513	40,317,487	1,880,707,542	△ 182,234,029
営業外費用	207,554,000	174,149,499	33,404,501	203,421,682	△ 29,272,183
特別損失	0	0	0	7,400,000	△ 7,400,000

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は11億3,483万4,961円で、予算額12億373万1千円に対し、6,889万6,039円の減となっている。資本的収入の主な内訳は、出資金11億2,445万7千円（構成比99.1%）、分担金767万7,200円（構成比0.7%）、負担金270万761円（構成比0.2%）である。資本的収入を前年度と比較すると、3億320万9,569円の増となっている。これは主に、負担金が8億1,900万5,179円減少したものの、出資金が11億2,445万7千円増加したことなどによる。

資本的支出の決算額は11億2,445万4,623円で、予算額11億9,849万7千円に対し、4万2,377円が不用額となっている。資本的支出の内訳は、企業債償還金11億2,445万4,623円（構成比100.0%）である。資本的支出を前年度と比較すると2,888万7,119円の減となっている。これは主に、企業債償還金が2,888万7,119円減少したことによる。

◆収入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B-A)	令和3年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
資本的収入	1,203,731,000	1,134,834,961	△ 68,896,039	831,625,392	303,209,569
企業債	39,500,000	0	△ 39,500,000	0	0
出資金	1,124,457,000	1,124,457,000	0	0	1,124,457,000
負担金	88,000	2,700,761	2,612,761	821,705,940	△ 819,005,179
分担金	1,186,000	7,677,200	6,491,200	9,919,452	△ 2,242,252
補助金	38,500,000	0	△ 38,500,000	0	0

◆支出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	令和3年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
資本的支出	1,198,497,000	1,124,454,623	74,000,000	42,377	1,153,341,742	△ 28,887,119
建設改良費	74,040,000	0	74,000,000	40,000	0	0
企業債償還金	1,124,457,000	1,124,454,623	0	2,377	1,153,341,742	△ 28,887,119

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表3のとおりである。当年度の経営収支は、総収益12億7,162万4,903円に対し、総費用18億1,959万2,929円で、差引き5億4,796万8,026円が当年度純損失となっている。

総収益及び総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 収 益	2,196,334,541	1,717,866,159	1,271,624,903
総 費 用	2,164,952,725	2,043,916,491	1,819,592,929
差 引 額	31,381,816	△ 326,050,332	△ 547,968,026

(1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は6億4,033万3,606円で、総収益の50.4%である。営業収益の内訳は、下水道使用料5億97万606円、一般会計補助金1億3,860万5千円及びその他営業収益75万8千円である。営業収益を前年度と比較すると4,868万2,811円の増となっているが、これは主に、下水道使用料が2,369万387円、一般会計補助金が2,456万4千円増加したことなどによる。

営業費用は16億4,530万6,410円で、総費用の90.4%である。営業費用の内訳は、管渠費147万315円、処理場費5億940万8,276円、総係費5,235万7,585円及び減価償却費10億8,207万234円である。処理場費の主なものは、施設業務などに係る委託料3億5,578万9,459円である。営業費用を前年度と比較すると1億9,046万7,825円の減となっているが、これは主に、処理場

費が 8,761 万 1,984 円増加したものの、減価償却費が 2 億 7,152 万 64 円減少したことなどによる。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は 6 億 3,129 万 1,297 円で、総収益の 49.6%である。営業外収益の内訳は、一般会計補助金 1 億 7,413 万 4 千円、長期前受金戻入 4 億 5,650 万 7,055 円、消費税還付加算金 9 万 4,500 円及び雑収益 55 万 5,742 円である。営業外収益を前年度と比較すると 4 億 9,492 万 4,067 円の減となっている。これは主に、一般会計補助金が 3 億 6,445 万 7 千円、長期前受金戻入が 1 億 2,977 万 2,535 円減少したことなどによる。

営業外費用は 1 億 7,428 万 6,519 円で、総費用の 9.6%である。営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 7,413 万 2,323 円及び雑支出 15 万 4,196 円である。営業外費用を前年度と比較すると 2,645 万 5,737 円の減となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 2,646 万 1,852 円が減少したことなどによる。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益及び特別損失はない。

(4) 不納欠損について

不納欠損額は次表のとおりである。

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減
下水道使用料	件数	4	15	3	△ 12
	金額 (円)	22,097	269,839	58,037	△211,802
下水道受益者 負担金・分担金	件数	7	0	0	0
	金額 (円)	1,132,100	0	0	0
合 計	件数	11	15	3	△ 12
	金額 (円)	1,154,197	269,839	58,037	△ 211,802

当年度の不納欠損は 5 万 8,037 円で、前年度に比べ 21 万 1,802 円の減となっている。なお、不納欠損理由は、地方自治法第 236 条による債権消滅時効などである。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

当年度の下水道使用料は 5 億 97 万 606 円で、これを年間総有収水量 3,079,219 m³で除すると、1 m³当たりの下水道使用料単価は 162 円 69 銭となる。一方、汚水処理原価は、営業費用と営業外費用の合計額 18 億 1,959 万 2,929 円から長期前受金戻入 4 億 5,650 万 7,055 円を差し引いた額を年間総有収水量 3,079,219 m³で除すると、1 m³当たり 442 円 67 銭となり、1 m³あたり 279 円 98 銭の差損が生じている。これらを前年度と比較すると、使用料単価は 1 円 02 銭の減、汚水処理原価は 54 円 78 銭の減となっている。

経費回収率は、下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示すものであり、100%を下回ると汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入により賄われてい

ることを意味する。当年度の経費回収率は36.8%で、経費の63.2%が一般会計からの繰入金などによって賄われている。

使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 m ³ 当たり使用料単価 (円)	163.10	163.71	162.69
1 m ³ 当たり汚水処理原価 (円)	516.14	497.45	442.67
差引 (円)	△ 353.04	△ 333.74	△ 279.98
経費回収率 (%)	31.6	32.9	36.8

注1：1 m³当たり使用料単価 [下水道使用料 ÷ 年間総有収水量]

2：1 m³当たり汚水処理原価 [(営業費用+営業外費用-長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量]

3：経費回収率 [下水道使用料 ÷ 汚水処理費 × 100]

(6) 収支比率について

収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収支比率 (総収益対総費用比率)	101.4	84.0	69.9
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	73.5	32.2	38.9

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、費用に対する損失の程度を示すものである。また、営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%を下回った場合は営業損失が生じている。

当年度の総収支比率は69.9%、営業収支比率は38.9%となった。

(7) 収支について

営業収益6億4,033万3,606円から営業費用16億4,530万6,410円を差し引いた10億497万2,804円が営業損失である。営業損失に営業外収益6億3,129万1,297円を加え、営業外費用1億7,428万6,519円を差し引いた5億4,796万8,026円が経常損失である。特別利益、特別損失はないため、当年度純損失は経常損失と同額の5億4,796万8,026円となる。当年度純損失に前年度繰越欠損金2億9,466万8,516円を加えた8億4,263万6,542円が当年度未処理欠損金となっている。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表4のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 277 億 8,465 万 9,800 円である。この内訳は、固定資産 274 億 3,895 万 3,134 円 (98.8%)、流動資産 3 億 4,570 万 6,666 円 (1.2%) である。固定資産を前年度と比較すると、10 億 8,207 万 234 円の減となっているが、これは減価償却によるものである。流動資産を前年度と比較すると 9,154 万 206 円の増となっているが、これは主に、現金預金が 1 億 216 万 8,338 円増加したことなどによる。

資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産構成比率	99.5	99.1	98.8
流動資産構成比率	0.5	0.9	1.2

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合で両方の比率の合計は 100%となる。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。固定資産構成比率は前年度に比べ 0.3 ポイント低下し 98.8%、流動資産構成比率は 0.3 ポイント上昇し 1.2%となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は 187 億 7,074 万 2,874 円である。主なものは、固定負債のうち建設改良費に充てる企業債 67 億 3,082 万 5,318 円 (35.9%)、繰延収益の長期前受金のうち国庫補助金が 89 億 8,050 万 9,979 円 (47.8%)、同じく県補助金が 22 億 190 万 3,892 円 (11.7%) などである。負債総額を前年度と比較すると 15 億 6,701 万 9,002 円の減となっている。これは主に、企業債償還により固定負債が 11 億 2,412 万 7,342 円の減、長期前受金収益化累計額の増により繰延収益が 4 億 4,612 万 9,094 円の減となったことなどによる。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は 90 億 1,391 万 6,926 円である。この内訳は資本金 91 億 5,242 万 4,724 円 (101.5%)、資本剰余金 7 億 412 万 8,744 円 (7.8%)、利益剰余金△8 億 4,263 万 6,542 円 (△9.3%) である。資本総額を前年度と比較すると 5 億 7,648 万 8,974 円の増となっているが、これは主に当年度純損失の計上により剰余金が 5 億 4,796 万 8,026 円減少したものの、資本金が 11 億 2,445 万 7 千円増加したことによる。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産と自己資本との割合を示すもので150%以下が望ましい。当年度の固定比率は138.1%で前年度より6.4ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常200%以上が望ましいとされ、今年度の流動比率は29.2%で前年度より7.7ポイント上昇している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上が望ましいとされ、今年度の当座比率は29.1%で前年度より9.4ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされ、当年度の自己資本構成比率は71.5%で前年度より2.9ポイント上昇している。

財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定比率	150.8	144.5	138.1
流動比率	13.6	21.5	29.2
当座比率	13.6	19.7	29.1
自己資本構成比率	66.0	68.6	71.5

注1：固定比率 [固定資産 ÷ (自己資本金+剰余金+繰延収益) × 100]
2：流動比率 [流動資産 ÷ 流動負債 × 100]
3：当座比率 [(現金預金+未収金-貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100]
4：自己資本構成比率 [(自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100]

5 むすび

下水道事業会計は、経営状況や資産等の内容を正確に把握し、経営の能率化を図る観点から、令和2年度から地方公営企業会計に移行された。

当年度末の処理区域内人口は前年度と比べ1.7%減少、普及率は0.2%の増となっている。年間汚水処理水量は前年度と比べ7,317 m³減少、年間有収水量は前年度と比べ163,871 m³増加している。

有収率は、前年度と比較すると4.9%増加している。公共下水道事業区域内の旅館保養所については、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた経済活動も徐々に活発化し、それに伴い宿泊者も全国旅行支援などにより徐々に増加して年間汚水処理水量、年間有収水量ともに前年度を上回ることとなった。

次に経営成績をみると、当年度の経常損失は5億4,796万8,026円となり、当年度純損失も同額となっている。営業収益は、総収益の50.4%で、その内訳の主なものは、下水道使用料が5億97万606円、一般会計補助金が1億3,860万5千円である。また、当年度の経費回収率が36.8%と100%を大きく下回っていることから、汚水処理に係る経費のほとんどが使用料以外の収入によって賄われている状態にある。引き続き普及率の向上、経費節減に取り組むことが必要と考える。

下水道使用料の見通しは、新型コロナウイルス感染症の終息後のアフターコロナへの転換に伴い観光客の増による増加は期待できるものの、全体として、人口減少や節水タイプの水栓器具の普及の高まりなどに伴い汚水処理量が減少し、厳しい状況が推察される。

企業債の残高は、令和4年度末で78億6,233万1,836円となっており、減少傾向にあるもののその償還額が経営を圧迫する要因ともなっている。一般会計からの補助金、出資金は基準外、基準内合わせて14億3,719万6千円で、下水道の運営は、一般会計からの補助金、出資金に頼らざるを得ない状況になっている。補助金、出資金については、交付税措置はあるものの一般会計の財政運営にも大きな影響があることとなる。

今後は、人口減少への対応、企業債の償還、施設の老朽化に伴う改築、更新計画なども必要となり、経営環境は、より一層厳しさを増すと考えられる。

汚水処理は、市民の生活環境の維持や観光をはじめとする経済活動などに欠かせないものとなっている。現在、将来収支の均衡を保つために料金改定や施設の統廃合に向けた取り組みが行われている。料金改定の検討を進めるにあたっては、事業の現状や課題、経営改善の取り組み、将来の更新計画、明確な改定理由などについて、適切な時期に市民に対して丁寧な説明を行い、十分な理解が得られるよう努力されるとともに、一般会計に過度に依存しない的確な経営計画を確立し、経営状況の改善と財政運営の健全化に努められることを要望する。

第3節 下呂市下呂温泉合掌村事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の入場者数は149,481人で、前年度より56,276人の増となっている。内訳は、有料入場者が56,422人増、無料入場者が146人減である。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増減(B-A)
入場者数合計	人	176,049	197,356	84,318	93,205	149,481	56,276
有料入場者数	人	173,220	194,902	83,414	91,040	147,462	56,422
無料入場者数	人	2,829	2,454	904	2,165	2,019	△ 146
営業日数	日	365	366	305	363	365	2
1日平均入場者数	人	482	539	276	256	409	153
森の滑り台利用者数	人	45,000	47,909	23,265	27,283	39,134	11,851
しらさぎ座利用者数	人	314	1,752	—	—	18,244	18,244

下呂温泉の宿泊客数に対する合掌村入場者数の割合（宿泊客対比）は16.0%で、前年度と同率となった。

なお、過去5年間の数値は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増減(B-A)
入場者数(人)	176,049	197,356	84,318	93,205	149,481	56,276
宿泊者数(人)	1,080,063	1,037,616	512,498	582,564	931,432	348,868
宿泊客対比(%)	16.3	19.0	16.5	16.0	16.0	0

(2) 労働生産性について

過去5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	平成2年度	平成3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度 増減(B-A)
職員数(人)	18	18	18	15	16	1
平均給与(千円)	3,738	3,881	4,042	4,504	4,223	△ 281
労働生産性(千円)	13,706	14,317	6,533	8,528	12,944	4,416
労働分配率(%)	27.3	27.1	61.9	52.8	32.6	△ 20.2

注：労働生産性：営業収益を職員数で除した数値（従業員1人当たりどれだけの付加価値を生み出しているかを表す指標）
労働分配率：平均給与を労働生産性で除した数値×100（付加価値のうち人件費の占める割合）

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると、職員1人当たり1,294万3,794円で、前年度と比較して441万5,643円の増となっている。これは、当年度の職員数が16人と前年度と比較して1人増となったものの、営業収益が2億710万702円と前年度と比較して7,917万8,430円

増となったためである。また、前年度と比較して労働分配率が減少し、労働生産性が上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は2億2,863万9,168円で、予算額2億2,425万円に対し、438万9,168円増となっている。これは主に、予算で定めた業務の予定量148,000人に対し、実際の入場者数がこれを上回る149,481人の実績となったことなどによる。収益的収入の内訳は、営業収益2億2,730万2,405円（構成比99.4%）、営業外収益133万6,763円（構成比0.6%）で、前年度と比較すると、8,605万2,440円の増となっている。これは主に、前年度と比べ営業収益が8,693万1,047円増加したためである。

収益的支出の決算額は1億9,326万2,784円で、予算額2億901万1千円に対し、1,574万8,216円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、営業費用1億8,056万2,866円（構成比93.4%）、営業外費用1,269万9,918円（構成比6.6%）で、前年度と比較すると、2,167万6,534円の増となっている。これは主に、営業費用が1,655万3,297円、営業外費用が512万3,237円とそれぞれ増加したためである。

◆収益的収入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	令和3年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
事業収益	224,250,000	228,639,168	4,389,168	142,586,728	86,052,440
営業収益	223,218,000	227,302,405	4,084,405	140,371,358	86,931,047
営業外収益	1,032,000	1,336,763	304,763	2,215,370	△ 878,607

◆収益的支出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	令和3年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
事業費用	209,011,000	193,262,784	△15,748,216	171,586,250	21,676,534
営業費用	198,358,000	180,562,866	△17,795,134	164,009,569	16,553,297
営業外費用	10,153,000	12,699,918	2,546,918	7,576,681	5,123,237
予備費	500,000	0	△ 500,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は83万円で、予算額と同額となっている。資本的収入を前年度と比較すると皆増となっているが、これは合掌の里トイレ改修に係る一般会計からの建設補助金である。

資本的支出の決算額は91万3千円で、予算額と同額となっている。資本的支出を前年度と比較すると皆増となっているが、これは合掌の里トイレ改修に係る建設改良費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされている。

◆収入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B-A)	令和3年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
資本的収入	830,000	830,000	0	0	830,000
補助金	830,000	830,000	0	0	830,000

◆支出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	令和3年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
資本的支出	913,000	913,000	0	0	0	913,000
建設改良費	913,000	913,000	0	0	0	913,000

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表5のとおりである。当年度の経営収支は、総収益2億839万8,494円に対し、総費用1億7,310万5,110円で、差し引き3,529万3,384円が当年度純利益となっている。

過去5年間の総収益及び総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 収 益	247,544,698	259,565,252	209,593,996	130,134,525	208,398,494
総 費 用	209,322,941	217,620,380	422,704,412	159,124,137	173,105,110
差 引 額	38,221,757	41,944,872	△213,110,416	△ 28,989,612	35,293,384

(1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は2億710万702円で総収益の99.4%である。営業収益の内訳は、利用収益1億261万6,951円、販売収益1億345万9,661円、その他営業収益102万4,090円である。

営業収益を前年度と比較すると、7,917万8,430円の増となっているが、これは入場者数の増により、利用収益が3,854万6,534円、販売収益が4,063万4,109円とそれぞれ増加したことによる。

営業費用は1億7,309万5,361円で、その内訳は、一般管理費3,102万8,001円、施設経営費8,515万4,444円、販売費用4,717万1,389円、減価償却費974万1,527円である。

営業費用を前年度と比較すると、1,401万5,504円の増となっているが、これは主に、販売費用が2,126万632円増加したことなどによる。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は129万7,792円で、総収益の0.6%である。営業外収益の内訳は、長期前受金戻入66万1,901円、雑収益63万5,891円である。営業外収益を前年度と比較すると、91万4,461円の減となっている。これは主に、雑収益のうち寄附金87万3,890円が減となったことなどによる。

営業外費用は9,749円で、前年度と比較して3万4,531円減少しているが、これは支払利息の皆減とレジ業務等における現金不足分1万9,483円の減である。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益及び特別損失はない。

(4) 収支比率について

過去5年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
総収支比率 (総収益対総費用比率)	118.3	119.3	49.6	81.8	120.4	38.6
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	117.9	118.4	74.7	80.4	119.6	39.2

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、費用に対する損失の程度を示すものである。前年度と比較すると38.6ポイント上昇し120.4%となっている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業収益率が良いことを表し、100%を下回った場合は、営業損失が生じていることを表す。前年度と比較すると、39.2ポイント上昇し119.6%となっている。

入場者1人当たりの過去5年間の営業状況は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入場者 1人当たり	営業収益	1,401	1,306	1,395	1,372	1,385
	営業費用	1,189	1,103	1,867	1,707	1,158

当年度の入場者1人当たりの営業収益は1,385円で、前年度対比13円の増となっている。1人当たりの営業費用は1,158円で、前年度対比549円の減となったが、1人当たりの営業収益が営業費用を上回っている。

(5) 収支について

営業収益2億710万702円から営業費用1億7,309万5,361円を差引いた3,400万5,341円が営業利益である。営業利益に営業外収益129万7,792円を加え、更に営業外費用9,749円を引いた3,529万3,384円が経常利益で、特別利益、特別損失がないため、当年度純利益は経常利益と同額の3,529万3,384円である。なお、当年度純利益に前年度繰越欠損金1億3,076万123円を加えた9,546万6,739円が当年度未処理欠損金である。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表6のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は2億8,150万8,402円である。主なものは、固定資産2億1,683万6,462円(77.0%)及び流動資産6,467万1,940円(23.0%)である。固定資産を前年度と比較すると、891万1,527円の減となっているが、これは主に、有形固定資産の建物が666万6,416円、同じく構築物が236万7,413円とそれぞれ減価償却により減少したことによる。

流動資産を前年度と比較すると4,706万4,467円の増となっているが、これは主に、現金預金が4,264万7,299円増加したことによるものである。

過去5年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
固定資産構成比率	56.9	50.4	89.2	92.8	77.0	△ 15.8
流動資産構成比率	43.1	49.6	10.8	7.2	23.0	15.8

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。当年度の比率は前年度に比べ、固定資産構成比率は、15.8ポイント低下し77.0%、流動資産構成比率は15.8ポイント上昇し23.0%となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は3,646万5,110円である。この内訳は、繰延収益1,024万3,710円(28.1%)、流動負債の未払金1,052万5,208円(28.9%)、未払消費税705万1,600円(19.3%)、その他流動負債500万円(13.7%)、引当金364万4,592円(10.0%)である。

負債総額を前年度と比較すると285万9,556円の増となっているが、これは主に、未払金が125万3,503円減少したものの、未払消費税が389万8,500円増加したことによる。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は2億4,504万3,292円である。この内訳は、資本金3億1,064万906円(126.8%)と利益剰余金△6,559万7,614円(△26.8%)である。総資本額を前年度と比較すると、3,529万3,384円の増となっているが、これは、当年度純利益の計上により剰余金が3,529万3,384円増加したことによる。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので150%以下が望ましい。当年度は、84.9%で、前年度より17.8ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常200%以上が望ましいとされている。また、当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は、246.6%で、前年度より171.8ポイント上昇し、当座比率は223.3%で、前年度より174.2ポイント上昇している。これは主に、計算の分子となる現金預金と未収金が増加したことによる。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当該年度は90.7%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

過去5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比
固定比率	60.7	53.1	94.5	102.7	84.9	△ 17.8
流動比率	683.9	969.6	191.3	74.8	246.6	171.8
当座比率	655.7	937.3	141.9	49.1	223.3	174.2
自己資本構成比率	93.7	94.9	94.3	90.3	90.7	0.4

注1：固定比率 [固定資産 ÷ (自己資本金+剰余金+繰延収益) × 100]
 2：流動比率 [流動資産 ÷ 流動負債 × 100]
 3：当座比率 [(現金預金+未収金-貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100]
 4：自己資本構成比率 [(自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100]

5 むすび

新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた経済活動も徐々に活発化し、それに伴い下呂温泉を訪れる観光客が全国旅行支援などにより徐々に増加したことにより、当年度の入場者数は、当初目標の148,000人を上回って149,481人となり、前年度に比べ60.4%増加した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年度の入場者数197,356人と比較すると75.7%であり、今後、来場者の増加に期待するところである。

令和2年5月、多額の使途不明金が発覚、現金預金の現在残高が微少となり資金繰りも苦慮していたが、令和4年度末で現金預金が5,031万328円となり資金繰りにも余裕ができたことは関係各位の努力を評価するものである。

経営成績をみると、前年度と比べ、営業収益は61.9%、営業費用は8.8%とそれぞれ増加し、当年度の経常利益は3,529万3,384円となった。

現在、下呂温泉合掌村事業の経営は、新型コロナウイルス感染症の影響による入場者数の減少により、入場料収入、販売収入が感染症流行前の水準に達しないことから、人件費の抑制やこれまで外部委託していた植栽管理を職員自ら実施するなど経費削減にも努力している。また、施設の維持修繕、改修工事については、必要最小限のものを除き先送りするなど厳しい環境におかれている。

今日の下呂温泉合掌村は、「飛騨郷土館」を前身として昭和44年に開村して以来、下呂温泉宿泊者数の約2割の方が訪れる民間と競合しない当市の重要な観光施設として、様々な観光ニーズに応えるべくその役割を十分に果たしてきたといえる。現在の合掌村は、着地型観光を推進できる絶好の場として施設の必要性を見出すことができる。

今後、新型コロナウイルス感染症の終息後のアフターコロナへの転換に伴い観光客の増加も見込まれ、合掌村の入場者も増加が期待されることから、経営基盤の立て直しを進めながら、先送りとなっている施設の改修工事、維持修繕について計画的に実施されたい。今後とも新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に万全を期して、訪れる多くの観光客に、市内各地域の食文化、伝統芸能、特産品等の観光資源と、その魅力を引続き発信する施設であることを望むものである。

第4節 下呂市立金山病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の入院患者数は延べ16,452人となり、前年度より1,412人減少している。また、外来患者数は延べ32,655人となり、103人増加している。患者一人1日当たりの診療収入は、入院については2,359円増の2万9,843円、外来については39円減の1万2,412円となっている。

職員数は、理学療法士1人、看護師3人、准看護師1人減により正職員が5人減の82人、臨時職員が栄養士1人増により53人となり、総職員数は4人減の135人となっている。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病 床 数		床	99	99	99	99	99
入院・外来延患者数		人	64,192	58,638	51,700	50,416	49,107
入院延患者数		人	23,561	20,815	19,460	17,864	16,452
入院患者数1日平均		人	64.6	56.9	53.3	48.9	45.1
外来延患者数		人	40,631	37,823	32,240	32,552	32,655
外来患者数1日平均		人	156.3	155.7	132.7	134.0	134.4
病 床 利 用 率		%	65.2	57.4	53.9	49.4	45.5
患者一人1日当 たり診療収入	入院	円	25,967	26,961	27,396	27,484	29,843
	外来	円	10,744	10,744	11,678	12,451	12,412

注1：病床数は、各年度末のものである。

2：入院延患者数 稼働日数（平成30・令和2・3・4年度365日、令和元年度366日）

3：外来延患者数 診療日数（平成30年度260日 令和元・2・3・4年度243日）

4：病床利用率 入院延患者数÷（許可病床数×稼働日数）×100

過去5年間の職員数の状況は次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	会計年度 任用職員	正職員	会計年度 任用職員	正職員	会計年度 任用職員
医師	8	1(9)	7	1(8)	9	1(9)	7	1(10)	7	1(10)
薬剤師	2	0	2	0	1	1	1	1	1	1
放射線技師	7	0	7	0	5	0	5	0	5	0
検査技師	6	0	5	0	4	2	5	0	5	0
理学療法士	5	0	6	0	6	0	7	0	6	0
作業療法士	3	0	3	0	3	0	3	0	3	0
言語聴覚士	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1
歯科衛生士	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0
臨床工学技士	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0
管理栄養士	2	0	2	0	2	0	2	0	2	1
看護師	38	11	37	9	37	9	37	10	34	10
准看護師	8	7	8	7	9	6	8	6	7	6
看護助手	3	13	2	13	2	13	1	14	1	14
ソーシャルワーカー	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
事務職員	6	2	6	2	6	2	6	4	6	4
その他の労務員	0	15	0	15	0	15	0	15	0	15
計	93	50	90	48	89	50	87	52	82	53
合 計	143		138		139		139		135	

※ () 内は非常勤である。

(2) 診療科別入院・外来患者数について

当病院の利用状況は、入院・外来延患者数合計 49,107 人で、前年度に比べ 1,309 人減少している。診療科別では、小児科の患者数が 361 人、歯科の患者数が 278 人増加したものの、外科の患者数が 1,397 人、人工透析の患者数が 310 人、耳鼻咽喉科の患者数が 152 人及び内科の患者数が 89 人とそれぞれ減少した。

過去5年間の診療科別患者数は次のとおりである。

(単位：人)

科 別		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度増減 (B-A)
内科	入院	9,615	6,139	4,587	5,428	5,390	△ 38
	外来	16,428	15,396	13,636	13,268	13,217	△ 51
外科	入院	13,810	14,562	14,843	12,424	11,059	△ 1,365
	外来	7,834	7,223	6,900	6,549	6,517	△ 32
小児科	入院	136	114	18	9	2	△ 7
	外来	8,666	8,402	4,767	5,464	5,832	368
耳鼻咽喉科	入院	0	0	0	0	0	0
	外来	978	905	845	767	615	△ 152
人工透析	入院	0	0	0	0	0	0
	外来	2,224	1,918	1,785	1,692	1,382	△ 310
歯科	入院	0	0	12	3	1	△ 2
	外来	4,501	3,979	4,307	4,812	5,092	280
合計	入院	23,561	20,815	19,460	17,864	16,452	△ 1,412
	外来	40,631	37,823	32,240	32,552	32,655	103
	計	64,192	58,638	51,700	50,416	49,107	△ 1,309

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は13億6,860万5,944円で、予算額15億212万4千円に対し、1億3,351万8,056円の減となっている。収益的収入の内訳は、医業収益9億4,588万6,502円（構成比69.1%）、医業外収益4億2,271万9,442円（構成比30.9%）で、前年度と比較すると、6,094万4,292円の増となっている。これは主に、医業収益が入院患者数の減などにより6,549万692円減少したものの、医業外収益が負担金交付金の増などにより1億2,643万4,984円増加したことによる。

収益的支出の決算額は14億2,711万3,381円で、予算額15億7,740万円に対し、1億5,028万6,619円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、医業費用14億652万7,421円（構成比98.6%）、医業外費用2,058万5,960円（構成比1.4%）で、前年度と比較すると、1,025万1,104円の減となっている。これは主に医師1人の減などにより医業費用が514万7,249円減少したことによる。

◆ 収 入

(単位:円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B-A)	令和3年度決算額 (C)	対前年度決算増減(B-C)
病院事業収益	1,502,124,000	1,368,605,944	△133,518,056	1,307,661,652	60,944,292
医業収益	1,100,451,000	945,886,502	△154,564,498	1,011,377,194	△ 65,490,692
医業外収益	401,673,000	422,719,442	21,046,442	296,284,458	126,434,984

◆ 支 出

(単位:円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	令和3年度決算額 (C)	対前年度決算増減(B-C)
病院事業費用	1,577,400,000	1,427,113,381	150,286,619	1,437,364,485	△ 10,251,104
医業費用	1,551,896,000	1,406,527,421	145,368,579	1,411,674,670	△ 5,147,249
医業外費用	22,504,000	20,585,960	1,918,040	25,689,815	△ 5,103,855
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は6,890万円で、予算額7,797万8千円に対し、907万8千円の減となっている。資本的収入の内訳は、出資金5,150万7千円(構成比74.8%)、国県支出金68万3千円(構成比1.0%)、繰入金275万円(構成比4.0%)、企業債1,380万円(構成比20.0%)、寄附金16万円(構成比0.2%)である。資本的収入を前年度と比較すると219万6千円の増となっている。これは主に国県支出金が229万8千円、企業債が160万円とそれぞれ減少したものの、出資金が613万2千円増加したことによる。

資本的支出の決算額は1億2,759万7,980円で、予算額1億3,759万5千円に対し、999万7,020円が不用額となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費2,458万4,450円(構成比19.3%)、企業債償還金1億301万3,530円(構成比80.7%)である。資本的支出を前年度と比較すると、1,472万3,288円の増となっているが、これは主に、建設改良費が295万9千円、企業債償還金が1,216万4,288円と、それぞれ増加したことなどによるものである。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5,869万7,980円は、消費税資本的収支調整額14万1,329円及び過年度分損益勘定留保資金5,856万6,651円で補てんされている。

◆収入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B-A)	令和3年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
資本的収入	77,978,000	68,900,000	△ 9,078,000	66,704,000	2,196,000
出資金	51,507,000	51,507,000	0	45,375,000	6,132,000
国県支出金	721,000	683,000	△ 38,000	2,981,000	△ 2,298,000
繰入金	2,750,000	2,750,000	0	2,448,000	302,000
企業債	23,000,000	13,800,000	△ 9,200,000	15,400,000	△ 1,600,000
寄附金	0	160,000	160,000	500,000	△ 340,000

◆支出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	令和3年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
資本的支出	137,595,000	127,597,980	9,997,020	112,874,692	14,723,288
建設改良費	33,781,000	24,584,450	9,196,550	21,625,450	2,959,000
企業債償還金	103,014,000	103,013,530	470	90,849,242	12,164,288
投資	800,000	0	800,000	400,000	△ 400,000

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表7のとおりである。当年度の経営収支は、総収益13億6,201万5,741円に対し、総費用14億3,261万8,257円で、差引き7,060万2,516円が当年度純損失となっている。

過去5年間の総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収益	1,436,296,591	1,492,861,413	1,345,966,764	1,299,814,070	1,362,015,741
総費用	1,482,490,733	1,458,376,670	1,725,288,667	1,440,646,359	1,432,618,257
差引額	△ 46,194,142	34,484,743	△ 379,321,903	△ 140,832,289	△ 70,602,516

(1) 医業収益及び医業費用について

医業収益は9億3,982万9,015円で、総収益の69.0%である。内訳は、入院収益4億3,536万5,613円、外来収益4億882万5,989円、その他医業収益9,563万7,413円である。医業収益を前年度と比較すると6,431万7,976円の減となっている。これは主に、外来患者数の増などにより外来収益が350万8,490円増加したものの、入院患者数の減などにより入院収益が5,560万9,320円減少したことなどによる。

医業費用は13億7,456万6,314円で、総費用の95.9%である。主な内訳は、給与費8億2,963万113円、材料費1億6,203万7,563円、経費2億9,206万1,104円、減価償却費8,850万

3,739円などである。医業費用を前年度と比較すると、553万9,903円の減となっている。これは主に、医師1名の減などにより給与費が1,801万4,553円減少したことなどによる。

過去5年間の医業収支比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医業収支比率	80.8	76.8	71.2	72.8	68.4

注：医業収支比率＝医業収益÷医業費用×100

医業収支比率は、医業活動の収益性を示すもので、数字が高いほど効率的な経営を行っていることを示す。当年度は68.4%で、前年度に比べ4.4ポイント低下している。

(2) 医業外収益及び医業外費用について

医業外収益は4億2,218万6,726円で、総収益の31.0%である。主な内訳は、負担金交付金3億4,869万1千円、他会計補助金2,354万2千円、国庫等補助金2,251万9千円、長期前受金戻入2,184万6,485円である。医業外収益を前年度と比較すると1億2,651万9,647円の増となっているが、これは主に国庫等補助金が2,188万4千円、負担金交付金が1億725万9千円とそれぞれ増となったことなどによる。

医業外費用は5,805万1,943円で、総費用の4.1%である。主な内訳は、雑支出4,131万3,930円、支払利息及び企業債取扱諸費1,153万5,563円である。医業外費用を前年度と比較すると、248万8,199円の減となっているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が412万8,036円の減となったことによる。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益及び特別損失はない。

(4) 不納欠損について

過去2年間の不納欠損額は次のとおりである。

区分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
件数	4	7	3
金額(円)	118,110	391,450	273,340

当年度の不納欠損は39万1,450円で、前年度に比べ27万3,340円の増となっている。なお、不納欠損の理由は、下呂市債権管理条例第16条による債権放棄などである。

(5) 収支について

医業収益9億3,982万9,015円から医業費用13億7,456万6,314円を引いた4億3,473万7,299円が、医業損失である。医業損失に医業外収益4億2,218万6,726円を加え、更に医業外費用5,805万1,943円を引いた7,060万2,516円が経常損失である。特別利益、特別損失は

ないため、当年度純損失は経常損失と同額の7,060万2,516円である。なお、当年度純損失に前年度繰越欠損金17億2,632万2,346円を加えた17億9,692万4,862円が当年度未処理欠損金である。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表8のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は19億6,493万1,337円である。この内訳は、固定資産17億8,051万7,797円(90.6%)と流動資産1億8,441万3,540円(9.4%)である。固定資産を前年度と比較すると7,057万372円の減となっているが、これは主に建物が4,444万4,649円、器械備品が1,465万2,924円とそれぞれ減少したことなどによる。流動資産を前年度と比較すると3,417万3,076円の減となっているが、これは主に現金預金が1,699万9,626円、未収金が1,655万6,680円とそれぞれ減少したことによる。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は20億8,923万8,958円である。主な内訳は、固定負債の企業債13億1,570万249円(63.0%)、流動負債の企業債1億1,071万6,063円(5.3%)、未払金5,892万8,019円(2.8%)、引当金5,240万5千円(2.5%)、一時借入金4千万円(1.9%)、繰延収益の長期前受金6億9,404万4,761円(33.2%)、収益化累計額△1億9,600万2,061円(△9.4%)などである。負債総額を前年度と比較すると8,564万7,932円の減となっているが、これは主に流動負債の一時借入金4千万円の皆増となったものの、固定負債において建設改良費等の財源に充てるための企業債が9,715万2,114円減少したことなどによる。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は△1億2,430万7,621円である。この内訳は、資本金16億2,903万1,337円及び剰余金△17億5,333万8,958円である。資本総額を前年度と比較すると1,909万5,516円の減となっているが、これは、資本金が5,150万7千円増加したものの、当年度純損失の計上により剰余金が7,060万2,516円減少したことによる。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので150%以下が望ましい。当年度は476.4%で、前年度より25.1ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えている場合には、固定資産の一部が一時借入金のような短期資金で充てられていることを示す。当年度は105.4%で、前年度より3.9ポイント上昇している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの

で、通常 200%以上が望ましいとされている。当年度は 66.9%で、前年度より 21.7 ポイント低下している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動資産とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。当年度は 63.4%で、前年度より 21.1 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当年度は 19.0%で、前年度より 0.8 ポイント低下している。

過去 5 年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
固定比率	346.7	319.3	369.6	451.3	476.4
固定資産対長期資本比率	99.8	98.8	100.3	101.5	105.4
流動比率	101.8	111.4	98.4	88.6	66.9
当座比率	99.1	108.6	95.4	84.5	63.4
自己資本構成比率	25.6	28.0	23.1	19.8	19.0

- 注 1：固定比率 [固定資産 ÷ (自己資本金+剰余金+繰延収益) × 100]
 2：固定資産対長期資本比率 [固定資産 ÷ (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) × 100]
 3：流動比率 [流動資産 ÷ 流動負債 × 100]
 4：当座比率 [(現金預金+未収金-貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100]
 5：自己資本構成比率 [(自己資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100]

5 むすび

当年度の入院延患者数は、前年度に比べ7.9%減少し、全病床の病床利用率は45.5%で、前年度に比べ3.9ポイント低下している。外来延患者数は、前年度に比べ0.3%増加している。減少及び低下の主な要因は、10月からの外科医師1名の減及び院内において年末から年始にかけての入院患者や医療従事者が新型コロナウイルス感染症に感染しクラスターが発生したことによる診療制限によるものである。

経営成績についてみると、医業収益は、9億3,982万9,015円で主に入院患者数の減少により、前年度に比べ6.4%減少している。医業収益の内訳をみると、入院収益は、前年度に比べ11.3%減少し、外来収益は、前年度に比べ0.9%増加している。医業費用は13億7,456万6,314円で、医師1名の減による給与費の減などにより、前年度に比べ0.4%減少している。その結果、医業損失は4億3,473万7,299円となり、前年度に比べ、15.6%増加し、医業収支比率は、前年度に比べ4.4ポイント低下して68.4%となり、前年度より悪化している。

医業外収益は4億2,218万6,726円で前年度より1億2,651万9,647円の増加となっている。医業外費用は5,805万1,943円で前年度より248万8,199円の減少となっている。この結果、当年度純損失が7,060万2,516円となり赤字決算となった。大幅な収入の減少に対応するため、一般会計から負担金交付金として3億4,869万1千円が投入されており、前年度より1億725万9千円の増加となっている。また、運転資金として4千万円の一時借入を行っており、厳しい経営状況となっている。

収入確保を図るには病床利用率の向上が必要であることから、外科医師の確保を図り、引き続き他病院などとの連携や病院の情報発信により、病床利用率の向上を目指していただきたい。

経営環境は、医療費の抑制、人口減少、医療スタッフ不足など厳しい状況が続く中、地域の公立病院には、訪問診療、訪問看護などによる在宅医療の支援や、開業医などとの機能分担による連携など、地域に密着した医療の提供が、より一層求められるものと思われる。さらには、東白川村等への医師派遣を計画実施するなど、へき地拠点病院としての役割も重要である。

こうしたことに応えるためには、医師、看護師等の確保、医業収入の確保に努められ、市民の命と健康を守るために金山病院が担う役割を果たせるよう、一般会計の適切な負担について協議しながら、新たな病院改革プランに基づいて、早急に、安心して医療を受けることができる持続可能な病院運営の確立を望むものである。

決 算 審 查 資 料

別表 1	下呂市水道事業比較損益計算書	3 9
別表 2	下呂市水道事業比較貸借対照表	4 1
別表 3	下呂市下水道事業比較損益計算書	4 3
別表 4	下呂市下水道事業比較貸借対照表	4 5
別表 5	下呂市下呂温泉合掌村事業比較損益計算書	4 7
別表 6	下呂市下呂温泉合掌村事業比較貸借対照表	4 9
別表 7	下呂市立金山病院事業比較損益計算書	5 1
別表 8	下呂市立金山病院事業比較貸借対照表	5 3

比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部					
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)
3 固定負債	2,708,682,131	23.4	2,922,661,939	24.5	△ 213,979,808
(1) 企業債	2,708,682,131	23.4	2,922,661,939	24.5	△ 213,979,808
4 流動負債	557,805,238	4.8	469,475,949	3.9	88,329,289
(1) 企業債	344,214,937	3.0	364,908,453	3.1	△ 20,693,516
(2) 未払金	193,932,207	1.7	83,796,096	0.7	110,136,111
(3) 未払消費税	0	0.0	0	0.0	0
(4) 預り金	9,867,708	0.1	9,860,400	0.1	7,308
(5) 引当金	4,790,386	0.0	5,911,000	0.0	△ 1,120,614
(6) その他流動負債	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0
5 繰延収益	3,398,777,965	29.4	3,593,356,999	30.2	△ 194,579,034
(1) 長期前受金	4,536,674,890	39.2	4,532,697,450	38.0	3,977,440
イ 国庫補助金	802,773,064	6.9	803,129,848	6.7	△ 356,784
ロ 工事負担金	821,284,920	7.1	821,868,914	6.9	△ 583,994
ハ 受贈財産評価額	890,314,610	7.7	891,376,738	7.5	△ 1,062,128
ニ 加入分担金	36,619,260	0.3	25,609,260	0.2	11,010,000
ホ 県補助金	1,985,683,036	17.2	1,990,712,690	16.7	△ 5,029,654
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,137,896,925	△ 9.8	△ 939,340,451	△ 7.9	△ 198,556,474
イ 国庫補助金	△ 319,563,718	△ 2.8	△ 279,436,018	△ 2.3	△ 40,127,700
ロ 工事負担金	△ 321,911,958	△ 2.8	△ 287,080,964	△ 2.4	△ 34,830,994
ハ 受贈財産評価額	△ 137,199,796	△ 1.2	△ 98,721,321	△ 0.8	△ 38,478,475
ニ 県補助金	△ 359,221,453	△ 3.1	△ 274,102,148	△ 2.3	△ 85,119,305
負債合計	6,665,265,334	57.6	6,985,494,887	58.6	△ 320,229,553
6 資本金	6,055,308,166	52.3	5,734,270,166	48.1	321,038,000
(1) 自己資本金	6,055,308,166	52.3	5,734,270,166	48.1	321,038,000
7 剰余金	△ 1,145,784,693	△ 9.9	△ 805,781,278	△ 6.8	△ 340,003,415
(1) 資本剰余金	14,808,514	0.1	14,808,514	0.1	0
受贈財産評価額	14,808,514	0.1	14,808,514	0.1	0
(2) 利益剰余金	△ 1,160,593,207	△ 10.0	△ 820,589,792	△ 6.9	△ 340,003,415
減債積立金	80,686,233	0.7	80,686,233	0.7	0
建設改良積立金	52,560,874	0.5	52,560,874	0.4	0
当年度未処理欠損金	1,293,840,314	△ 11.2	953,836,899	△ 8	340,003,415
資本合計	4,909,523,473	42.4	4,928,488,888	41.4	△ 18,965,415
合 計	11,574,788,807	100.0	11,913,983,775	100.0	△ 339,194,968

比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部						
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	
3 固定負債	6,738,225,318	24.3	7,862,352,660	27.3	△ 1,124,127,342	
(1) 企業債	6,738,225,318	24.3	7,862,352,660	27.3	△ 1,124,127,342	
イ 建設改良費に充てる企業債	6,730,825,318	24.2	7,854,952,660	27.3	△ 1,124,127,342	
ロ その他企業債	7,400,000	0.0	7,400,000	0.0	0	
4 流動負債	1,184,028,437	4.3	1,180,791,003	4.1	3,237,434	
(1) 企業債	1,124,106,520	4.0	1,124,433,801	3.9	△ 327,281	
(2) 未払金	57,444,017	0.2	53,990,202	0.2	3,453,815	
(3) 預り金	1,900	0.0	0	0.0	1,900	
(4) 引当金	2,476,000	0.0	2,367,000	0.0	109,000	
5 繰延収益	10,848,489,119	39.0	11,294,618,213	39.3	△ 446,129,094	
(1) 長期前受金	12,449,266,847	44.8	12,438,888,886	43.2	10,377,961	
イ 国庫補助金	8,980,509,979	32.3	8,980,509,979	31.2	0	
ロ 県補助金	2,201,903,892	7.9	2,201,903,892	7.7	0	
ハ 受益者負担金	919,768,499	3.3	917,067,738	3.2	2,700,761	
ニ 受益者分担金	9,813,200	0.0	2,136,000	0.0	7,677,200	
ホ その他長期前受金	337,271,277	1.2	337,271,277	1.2	0	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,627,574,620	△ 5.9	△ 1,171,067,565	△ 4.1	△ 456,507,055	
イ 国庫補助金	△ 1,271,947,471	△ 4.6	△ 920,884,017	△ 3.2	△ 351,063,454	
ロ 県補助金	△ 245,429,447	△ 0.9	△ 171,582,372	△ 0.6	△ 73,847,075	
ハ 受益者負担金	△ 110,159,254	△ 0.4	△ 78,562,728	△ 0.3	△ 31,596,526	
ニ 受益者分担金	△ 38,448	0.0	△ 38,448	0.0	0	
(3) 建設仮勘定長期前受金	26,796,892	0.1	26,796,892	0.1	0	
イ 受益者負担金	8,507,140	0.0	8,507,140	0.0	0	
ロ 受益者分担金	18,289,752	0.1	18,289,752	0.1	0	
負債合計	18,770,742,874	67.6	20,337,761,876	70.7	△ 1,567,019,002	
6 資本金	9,152,424,724	32.9	8,027,967,724	27.9	1,124,457,000	
(1) 自己資本金	9,152,424,724	32.9	8,027,967,724	27.9	1,124,457,000	
7 剰余金	△ 138,507,798	△ 0.5	409,460,228	1.4	△ 547,968,026	
(1) 資本剰余金	704,128,744	2.5	704,128,744	2.4	0	
イ 国庫補助金	687,534,430	2.5	687,534,430	2.4	0	
ロ 受贈財産評価額	16,594,314	0.1	16,594,314	0.1	0	
(2) 利益剰余金	△ 842,636,542	△ 3.0	△ 294,668,516	△ 1.0	△ 547,968,026	
イ 当年度未処理欠損金	842,636,542	3.0	294,668,516	1.0	842,636,542	
資本合計	9,013,916,926	32.4	8,437,427,952	29.3	576,488,974	
合 計	27,784,659,800	100.0	28,775,189,828	100.0	△ 990,530,028	

下呂市下呂温泉合掌村事業

資 産 の 部					
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
1 固定資産	216,836,462	77.0	225,747,989	92.8	△ 8,911,527
(1)有形固定資産	216,757,499	77.0	225,669,026	92.7	△ 8,911,527
イ 土地	116,186,657	41.3	116,186,657	47.7	0
ロ 建物	74,268,426	26.4	80,934,842	33.3	△ 6,666,416
ハ 構築物	24,660,787	8.8	27,028,200	11.1	△ 2,367,413
ニ 機械及び装置	1,055,091	0.4	1,206,089	0.5	△ 150,998
ホ 車両運搬具	11,635	0.0	11,635	0.0	0
ヘ 器具備品	574,903	0.2	301,603	0.1	273,300
(2)無形固定資産	78,963	0.0	78,963	0.0	0
イ 電話加入権	78,963	0.0	78,963	0.0	0
2 流動資産	64,671,940	23.0	17,607,473	7.2	47,064,467
(1)現金預金	50,310,328	17.9	7,663,029	3.1	42,647,299
(2)未収金	8,251,653	2.9	3,899,449	1.6	4,352,204
(3)貯蔵品	1,109,959	0.4	1,044,995	0.4	64,964
(4)その他流動資産	5,000,000	1.8	5,000,000	2.1	0
合 計	281,508,402	100.0	243,355,462	100.0	38,152,940

比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部					
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)
3 流動負債	26,221,400	9.3	23,529,943	9.7	2,691,457
(1)未払金	10,525,208	3.7	11,778,711	4.8	△ 1,253,503
(2)未払消費税	7,051,600	2.5	3,153,100	1.3	3,898,500
(3)引当金	3,644,592	1.3	3,598,132	1.5	46,460
(4)その他流動負債	5,000,000	1.8	5,000,000	2.1	0
4 繰延収益	10,243,710	3.6	10,075,611	4.1	168,099
(1)長期前受金	46,949,517	16.7	46,119,517	19.0	830,000
(2)長期前受金収益化累計額	△ 36,705,807	△ 13.0	△ 36,043,906	△ 14.8	△ 661,901
負債合計	36,465,110	13.0	33,605,554	13.8	2,859,556
5 資本金	310,640,906	110.3	310,640,906	127.6	0
(1)自己資本金	310,640,906	110.3	310,640,906	127.6	0
6 剰余金	△ 65,597,614	△ 23.3	△ 100,890,998	△ 41.5	35,293,384
(1)利益剰余金	△ 65,597,614	△ 23.3	△ 100,890,998	△ 41.5	35,293,384
イ 建設改良積立金	29,869,125	10.6	29,869,125	12.3	0
ロ 当年度未処理欠損金	95,466,739	△ 33.9	130,760,123	△ 38.5	△ 35,293,384
資本合計	245,043,292	87.0	209,749,908	86.2	35,293,384
合 計	281,508,402	100.0	243,355,462	100.0	38,152,940

下呂市立金山病院事業

資 産 の 部					
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)
1 固定資産	1,780,517,797	90.6	1,851,088,169	89.4	△ 70,570,372
(1)有形固定資産	1,710,764,452	87.1	1,768,387,309	85.4	△ 57,622,857
イ 土地	26,365,904	1.3	26,365,904	1.3	0
ロ 建物	1,517,293,777	77.2	1,561,738,426	75.5	△ 44,444,649
ハ 構築物	257,664	0.0	355,112	0.0	△ 97,448
ニ 器械備品	164,452,582	8.4	179,105,506	8.7	△ 14,652,924
ホ 車両	2,394,525	0.1	822,361	0.0	1,572,164
(2)無形固定資産	18,069,886	0.9	25,874,401	1.3	△ 7,804,515
イ ソフトウェア	18,069,886	0.9	25,874,401	1.3	△ 7,804,515
(3)投資その他資産	51,683,459	2.6	56,826,459	2.7	△ 5,143,000
イ 長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0
ロ 長期前払消費税	51,613,829	2.6	56,774,829	2.7	△ 5,161,000
ハ 破産更生債権等	0	0.0	0	0.0	0
ニ その他の投資	69,630	0.0	51,630	0.0	18,000
2 流動資産	184,413,540	9.4	218,586,616	10.6	△ 34,173,076
(1)現金預金	30,809,072	1.6	47,808,698	2.3	△ 16,999,626
(2)未収金	143,972,420	7.3	160,529,100	7.8	△ 16,556,680
(3)貯蔵品	4,632,048	0.2	5,246,478	0.3	△ 614,430
(4)前払金	0	0.0	2,340	0.0	△ 2,340
(5)その他流動資産	5,000,000	0.3	5,000,000	0.2	0
合 計	1,964,931,337	100.0	2,069,674,785	100.0	△ 104,743,448

比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部					
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)
3 固定負債	1,315,700,249	67.0	1,412,852,363	68.3	△ 97,152,114
(1) 企業債	1,315,700,249	67.0	1,412,852,363	68.3	△ 97,152,114
4 流動負債	275,496,009	14.0	246,683,343	11.9	28,812,666
(1) 一時借入金	40,000,000	2.0	0	0.0	40,000,000
(2) 企業債	110,716,063	5.6	102,777,479	5.0	7,938,584
(3) 未払金	58,928,019	3.0	78,445,749	3.8	△ 19,517,730
(4) 未払消費税等	1,465,000	0.1	2,729,300	0.1	△ 1,264,300
(5) 預り金	6,981,927	0.4	7,304,815	0.4	△ 322,888
(6) 引当金	52,405,000	2.7	50,426,000	2.4	1,979,000
(7) その他流動負債	5,000,000	0.3	5,000,000	0.2	0
5 繰延収益	498,042,700	25.3	515,351,184	24.9	△ 17,308,484
長期前受金	694,044,761	35.3	689,506,760	33.3	4,538,001
収益化累計額	△ 196,002,061	△ 10.0	△ 174,155,576	△ 8.4	△ 21,846,485
負債合計	2,089,238,958	106.3	2,174,886,890	105.1	△ 85,647,932
6 資本金	1,629,031,337	82.9	1,577,524,337	76.2	51,507,000
(1) 自己資本金	1,629,031,337	82.9	1,577,524,337	76.2	51,507,000
7 剰余金	△ 1,753,338,958	△ 89.2	△ 1,682,736,442	△ 81.3	△ 70,602,516
(1) 資本剰余金	26,365,904	1.3	26,365,904	1.3	0
イ 受贈財産評価額	26,365,904	1.3	26,365,904	1.3	0
(2) 利益剰余金	△ 1,779,704,862	△ 90.6	△ 1,709,102,346	△ 82.6	△ 70,602,516
イ 減債積立金	17,220,000	0.9	17,220,000	0.8	0
ロ 当年度未処理欠損金	1,796,924,862	△ 91.4	1,726,322,346	△ 83.4	70,602,516
資本合計	△ 124,307,621	△ 6.3	△ 105,212,105	△ 5.1	△ 19,095,516
合 計	1,964,931,337	100.0	2,069,674,785	100.0	△ 104,743,448